

子どものための教育・保育給付に係る教育・保育の一体的提供 及び当該教育・保育の推進に関する体制の確保等について

1 子ども・子育て支援法及び国の基本方針における位置づけ

1 子ども・子育て支援法における位置づけ

「子ども・子育て支援法」において、市町村子ども・子育て支援事業計画に記載する事項として、「子どものための教育・保育給付に係る教育・保育の一体的提供及び当該教育・保育の推進に関する体制の確保の内容」を定めることが規定されています。

子ども・子育て支援法(一部抜粋)

第61条 1 (省略)

2 市町村子ども・子育て支援事業計画においては、次に掲げる事項を定めるものとする。

一、二 (省略)

三 子どものための教育・保育給付に係る教育・保育の一体的提供及び当該教育・保育の推進に関する体制の確保の内容

2 国の基本方針における位置づけ

市町村子ども・子育て支援事業計画に記載する事項を具体的に定める「教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業の提供体制の整備並びに子ども・子育て支援給付並びに地域子ども・子育て支援事業及び仕事・子育て両立支援事業の円滑な実施を確保するための基本的な指針(以下、「基本指針」という)」では、「子どものための教育・保育給付に係る教育・保育の一体的提供及び当該教育・保育の推進に関する体制の確保の内容」及び「乳児等のための支援給付に係る教育・保育等の一体的提供及び当該教育・保育等の推進に関する体制の確保の内容」として、次の事項を定めることが規定されています。

- 認定こども園の普及に係る基本的考え方
- 教育・保育等及び地域子ども・子育て支援事業の役割、提供の必要性等に係る基本的考え方及びその推進方策
- 地域における教育・保育施設、地域型保育事業者及び乳児等通園支援事業者の連携・接続並びに認定こども園、幼稚園及び保育所と小学校等との連携・接続の推進方策
- 地域における教育・保育施設と乳児等通園支援事業者との連携・接続の推進方策

2 「深谷市こども計画」の一部変更について

現行の「深谷市こども計画(以下、「計画」という)」には、国の基本方針に定められる「子どものための教育・保育の給付に係る教育・保育の一体的提供及び教育・保育の推進に関する体制の確保等」に関する事項が記載されていません。当該事項について定めるため計画124ページを次のとおり一部変更します。

第5章 教育・保育の一体的提供及び推進体制の確保等

幼児期の教育・保育は、生涯にわたる人格形成の基礎を培う重要なものであることを念頭にこどもの最善の利益を第一に考え、教育・保育の計画的な提供や質の向上に関係機関と連携して取り組んでいきます。

①教育・保育の一体的な提供

国では幼児期の教育・保育を一体的に提供するため、認定こども園への移行を進めており、本市では5園が運営されています。引き続き地域の実情や教育・保育のニーズを踏まえ、幼稚園・保育所が認定こども園への移行を希望する場合には、必要な支援をしていきます。

②教育・保育施設等の連携

幼稚園教諭・保育士がお互いの理解を深め資質の向上を図れるよう、研修に対し支援していきます。認定こども園・幼稚園・保育所と小学校・中学校が情報共有を行う場を通じて、発達状況に応じた連続性のあるきめ細かな対応を図り、こどもが幼児期から学齢期へ円滑に移行できるよう、支援していきます。

③乳児等通園支援事業と教育・保育施設の連携

乳児等通園支援事業の利用終了後の受入れ体制や乳児等通園支援事業者と教育・保育施設との間の連携体制を整備し、乳児等通園支援事業の利用から教育・保育施設の利用への円滑な移行を支援していきます。